

第四次長野市環境基本計画策定に当たっての課題整理（概要版）

資料 4

分野	審議会資料に基づく 現行計画の評価	アンケート調査結果に基づくニーズ の明確化	長野市の特徴・課題	国・県の動向	他自治体の動向	環境課題解決に向けた方向性
第1節 脱炭素 社会	<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近年度の GHG は減少傾向にあり、短期目標（基準年から 37%削減）に向けて順調に推移しているが、計画目標値の達成には更なる削減が必要。 <p>▼今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 暖房器具の需要が高い地域特性や居住者の年齢を踏まえたきめ細かな住宅対策による家庭での省エネ行動の促進。 	<p>■市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネや太陽光発電、蓄電池導入に関しては、“初期投資費用が高い”や“導入メリットが分からない”という意見が多い。 「公共交通ネットワーク」の現状は、“幸福ではない”の回答率が最も高い <p>■事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 「2050 までに CO2 排出量を実質ゼロにする取り組みに努める」は“今後取り組む”との回答が最も多いが、再エネ設備の導入に関して“今後導入する予定”との回答は比較的少ない。 	<p>■温室効果ガス排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野市の 2022 年度の部門別の温室効果ガス排出量は、民生業務（34%）、民生家庭（22%）、運輸（20%）、産業（19%）、廃棄物（4%）の順に多い。 <p>■再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電とバイオマス発電の導入が進んでいるが、太陽光発電のポテンシャルはまだ活かしきれていない。 「バイオマス産業都市」に認定され、木質バイオマス利用促進が期待される。 <p>■スマートコミュニティ</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートシティ NAGANO の推進主体として、“NAGANO スマートシティコミッション”（通称 NASC）設立。 NASC 活動をプラットフォームに“NASC 活動をプラットフォーム”を組織。 	<p>【地球温暖化対策計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030 年度の温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を目指す。 <p>【第 7 次エネルギー基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す。 <p>【長野県ゼロカーボン戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030 年度の温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を目指す。 	<p>■温室効果ガス排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021 年度以降に計画策定した県内自治体、中核市はいずれも 2030 年度の CO₂削減目標を 2013 年度比▲46%以上としている。 <p>■再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯田市では市民出資の地域エネルギー会社により、南信州の再エネ事業に先駆的に取り組んでいる。 中川村などでは、山から切り出した木を、木の駅で地域通貨で買い取り、村内にある加盟店で利用する取組を実施。 	<p>■市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 中長期目標達成に向けた実行性あるロードマップの構築 国・県動向等を踏まえた施策体系の整理と計画間の整合 市民・事業者の行動を促す分野横断的推進体制の構築 市有施設への太陽光発電等の率先導入を計画的に推進 地域と調和した再エネ導入に向けた制度設計・支援 バイオマス産業都市構想に基づく既存プロジェクトの検証・見直し 交通、健康、観光等の関連施策と連携した脱炭素施策を展開
第2節 気候変動 適応	<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 温暖化に伴う異常気象に対して日常生活の中で備えをしている（アンケート）は、未達成。 <p>▼今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の方の温暖化に伴う影響に備えた取組に対する意識は向上している一方、それに見合った具体的な取組の発信ができていない。 	<p>■市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響は「夏は猛暑日（最高気温が 35℃以上）が増えた」ことから感じる市民が多い。 <p>■事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動による影響については、「熱中症や感染症による健康リスクやコストの増加」「異常気象、気象災害による施設の損傷や修復費用の増加」が想定されるという意見が多い。 	<p>【長野県の気候変動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野の年平均気温は、100 年あたり 1.3℃上昇。 関東甲信地方の 1 時間降水量 50mm 以上の回数は、増加傾向が現れている。 <p>【長野市クリーリングシェルター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応法の改正に伴い、熱中症対策を強化するため、暑熱避難施設（クーリングシェルター）を指定。 	<p>【気候変動適応計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正気候変動適応法に基づき、熱中症対策実行計画の基本的事項を定める等の一部変更が行われた。 <p>【長野県ゼロカーボン戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応法に基づく地域の気候変動適応の拠点として設置した「信州・気候変動適応センター」において、取組を実施。 	<p>■気候市民会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 松本市や箕輪町で「気候市民会議」が開催され、気候変動に関する情報共有や議論が実施されている。 <p>■農業での適応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内では JA 松本ハイランドですいか試験品種導入などがされている。 群馬県沼田市ではリンゴの果皮の着色不良、虫害の多発、日焼け果の発生への適応策が実施されている。 	<p>■市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域特性を踏まえた気候変動影響情報の提供 市民・事業者の行動につながる啓発・支援 信州気候変動適応センターと連携し、より地域の実情に即したきめ細かな情報の発信や支援 クーリングシェルターの指定・拡充を通じた暑熱対策の推進 気候変動の影響を踏まえた防災・減災施策の推進
第3節 自然環境 の保全と 活用	<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な自然に育まれた豊かな生態系が存在する長野県の生物多様性を保全するため、長野県生物多様性センターが開設された。 <p>▼今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性センターの機能を活用し、多様な主体との連携を図りながら、保全に向けた意識醸成と取組の実効性を高めていくことが求められる。 	<p>■市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然に対して関心のある市民は 8 割を超えるが、ネイチャーポジティブの認知は低い。 「森林や里山及び農地を保全し、利活用を進める」は、満足度や幸福度を上げるために重要であるという意見が多い。 <p>■事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 「生物多様性は重要であるが、自社の事業活動と関連性は低いと考えている」との回答が多く、取組は少ない。 	<p>【長野市総合計画後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然を守るため保全活動に取り組んでいるものの、希少動植物の減少、気候変動による植生の変化などが危惧されている。 <p>【長野市歴史的風致維持向上計画(第 2 期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地形は、山地、中山間地から扇状地、盆地の平坦部に分けられ、それぞれ地域ごとに異なる多様性のある自然が見られる。 	<p>【生物多様性国家戦略2023-2030】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイチャーポジティブ実現に向けた社会の根本的変革を強調。 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域(OECM)の設定・管理を通して 30by30 目標の達成等を目指す。 <p>【第五次長野県環境基本計画】</p> <p>(5つの重点施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生き物アンテナプロジェクト。 日本の屋根（高山帯）プロジェクト 里山活性化プロジェクト 地球温暖化対策プロジェクト 地域連携・協働促進プロジェクト 	<p>■里山保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の「里山整備利用地域制度」を活用して、県内 118 地域で里山の整備・利用がされている。 <p>■OECM、自然共生サイト</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内では 11 サイトが自然共生サイトに認定されている。 	<p>■市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 良好な自然環境を将来に引き継ぐための保全・再生活動の継続的推進 生物多様性や自然資本の価値の可視化と市民・事業者の参画拡大 国・県方針（ネイチャーポジティブ、30by30 等）と整合した自然共生施策の推進 希少種の保全や外来種対策等、生態系保全に関する取組の実効性向上 森林経営管理制度の活用による森林整備の推進と所有者集約化への対応
第4節 未来へ つなぐ 快適な 環境	<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートでの「空気や水がきれい、まちなみも美しく保たれている」は上昇傾向にある。 一方、市民一人当たりの公共交通利用回数未達成（バスの減便等により公共交通の利用者数が減少） <p>▼今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通環境の充実化 	<p>■市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 「まちづくり全体から見た環境面での幸福度（満足度）」は“良好な自然環境や景観の保全が図られており、地域の個性が活かされている”が高い。 <p>■事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ごみの散乱がない清潔さ」は、事業活動を進めるうえで、特に重視されている。 	<p>【長野市環境白書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境に関する苦情は、大気汚染、騒音などの公害関連から、空き地の管理保全などの環境衛生関連など、多岐に渡る。 <p>【長野市歴史的風致維持向上計画(第 2 期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域固有の歴史や伝統、風情あるまちなみの継承に取り組むとともに、魅力を伝える効果的な情報発信を行うことで、地域活性化や観光振興にもつなげていく。 <p>【長野市総合計画後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活路線バスの利用者は減少傾向にあり、地域の特性・実情に応じた公共交通網の整備等が必要。 	<p>【第六次環境基本計画(2024 年 5 月閣議決定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第六次環境基本計画が目指すもの～「ウェルビーイング/高い生活の質」をもたらし新たな成長～ <p>【第五次長野県環境基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「大気環境等の保全」の中に光害対策も追加し、条例等に基づく光害防止の推進や、星空観察など美しい星空を活かした地域の取組支援を図っている 	<p>■景観対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 松本市では「景観計画デザインガイドライン」を定め、令和 5 年 3 月改定で眺望景観への配慮指針等を追加したほか、光害の防止に関する規定がされている。 	<p>■市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ散乱防止や騒音対策等に係る環境管理体制の強化 多様化する環境苦情の未然防止に向けた関係部署・地域との連携強化 ウェルビーイング向上を見据えた安全・快適な生活環境形成施策の総合的推進 地域特性を活かした歴史文化を軸とするまちづくり将来像の再構築支援 歴史文化資源の活用による観光振興及び地域活性化の推進
第5節 循環型 社会の 構築	<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民一人一日当たりのごみ総排出量は減少傾向。 一方で、脱プラスチックへの意識は高まりつつあるものの、プラスチックの高い利便性から踏み切れない人も多い。 <p>▼今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境イベントや環境チャリ等により意識向上に向けた啓発、代替品使用など市有施設での率先行動。 	<p>■市民</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの分別などは 8 割以上が習慣的に行っている。 <p>■事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 市に対しては「資源リサイクルの推進のためのシステムの整備・支援」と考えている事業者が多い。 	<p>【長野市総合計画後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理有料制度等の導入や地域における資源回収の定着により、ごみの総排出量は減少傾向ですが、事業所からのごみの排出量が横ばいであることから、事業所に対する啓発・指導を強化する必要がある。 	<p>【第五次循環型社会形成推進基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を前面に打ち出し。 <p>【長野地域循環型社会形成推進地域計画(第 3 期)】</p> <p>(基本的な方向)</p> <ul style="list-style-type: none"> 集団回収の促進、コンポスト容器等の普及、分別排出の徹底等を図る。 ごみの処理・処分については、広域的なごみ処理システムの構築を推進。 	<p>■プラスチック対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 松本市では「ワンウェイプラスチック削減ミッション」により、以下の 5 つの取組を進めている。 ①マイボトル利用促進事業 ②テイクアウト容器リユース事業 ③まつもとエコ旅事業 ④イベント用リユース食器導入事業 ⑤特定プラスチック転換支援事業 	<p>■市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ総排出量削減に向けた既存施策の継続と実効性確保 生ごみ減量や資源循環を促す環境教育・普及啓発の充実 集団回収やコンポスト等の地域資源循環施策の推進 事業所に対するごみ減量・分別・リサイクル指導の強化 市民・事業者の行動変容につながる対象別・手法別啓発の推進 プラスチック資源の分別収集・再商品化に向けた検討と情報収集 食品ロス発生量等の実態把握の継続と分析の充実
第6節 環境意識 の向上と 実践	<p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動への参加者数は毎年増加しているが、目標は未達成。 市報や、学校で配布する「えこねくしょん」など、昔ながらの紙媒体が多い。 <p>▼今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動組織の高齢化により活動の拡大は困難な状況であるため、SNS 等を利用して活動の活性化を図る。 	<p>■市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公共事業における自然環境の保全」を市が取り組むべきと考えている市民は最も多い。 <p>■事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 「従業員に対する環境教育の推進」等の回答は少ない。 市への「市民等の意識啓発や自然と触れ合う機会や場の確保」について期待する声が少ない。 	<p>【長野市総合計画後期基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習が住民主体の地域づくりにつながることから、市立公民館・市交流センターの指定管理者制度の導入を受託可能な住民自治協議会から進めています。公民館活動を更に活発化し、市民が生涯学習を通じて充実感を得られ、地域づくりに活かせるよう支援する必要がある。 	<p>【環境教育等促進法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年 5 月閣議決定の基本方針の変更により、気候変動等の危機に対応するための行動変容や社会経済システムの変革を連動的に支援促す環境教育や、多様な主体同士の対話と協働を通じた学びや ICT を活用した学びの実践の推進などが盛り込まれた。 	<p>—</p>	<p>■市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進む環境保全活動団体の担い手確保と活動基盤の強化支援 若者の参画を促す学習機会や社会参加の場づくりの推進 民間企業や地域団体との対話の場・連携窓口の整備 紙媒体中心となっている情報発信手法を見直し、デジタル媒体を含めた多様な手段の活用 発信対象（市民・事業者・世代別等）を意識した情報発信戦略の整理 ながの環境パートナーシップ会議と各プロジェクトの連携強化による「つなぐ」「伝える」「実践する」取組の充実